

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	近畿日本ツーリスト株式会社
【英訳名】	Kinki Nippon Tourist Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 勝久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田松永町19番の2
【電話番号】	03(3255)6951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 遠藤 昭夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田松永町19番の2
【電話番号】	03(3255)6951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 遠藤 昭夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間	第72期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
営業収益 (百万円)	28,770	28,608	14,520	15,861	62,785
経常利益 又は経常損失() (百万円)	4,255	2,243	213	825	2,891
四半期(当期) 純損失() (百万円)	8,303	4,110	2,318	680	8,433
純資産額 (百万円)	-	-	3,043	1,184	2,583
総資産額 (百万円)	-	-	98,319	93,735	97,183
1株当たり純資産額 (円)	-	-	29.42	14.31	25.05
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	87.79	43.47	24.51	7.19	89.17
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	2.8	1.4	2.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,266	7,246	-	-	14,351
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,273	2,737	-	-	1,284
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	137	56	-	-	117
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	35,559	27,889	37,826
従業員数 (名)	-	-	7,697	6,799	7,246

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 新規

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) KNT TRAVEL(THAILAND)CO., LTD.	タイ バンコク	千タイ パーツ 5,000	旅行業	49.0	役員の兼務等 兼任2名

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 除外

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 蔵王中央ロープウェイ 株式会社	山形県山形市	80	旅行業	50.0	役員の兼務等 兼任4名 (内当社従業員1名)

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	6,799 [1,059]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	3,166
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、一昨年からの世界同時不況の影響による法人需要の減退や個人消費の低迷に加え、インフルエンザによる影響を大きく受けた結果、前連結会計年度に84億33百万円の当期純損失を計上しております。また、当第2四半期連結会計期間は季節的な要因もあり、当初の計画どおりではありますが、6億80百万円の四半期純損失を計上した結果、11億84百万円の債務超過に陥ることとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善するための対応施策等は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）継続企業の前提に関する重要な事象等を改善するための対応策等」に記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間の旅行業界は、景気が持ち直しの傾向にあるほか、昨年の新型インフルエンザによる影響の反動もあって、徐々に旅行需要の回復傾向が現れてまいりましたものの、本格的な回復には至りませんでした。

このような情勢のもと、当社は中期経営計画に基づき販売構造の革新施策を鋭意進めるとともに、「平城遷都1300年祭」「上海国際博覧会」といった大型イベント関連需要の獲得に向けて積極的な営業活動を行いました。

個人旅行事業におきましては、不採算店舗の閉鎖をすすめる一方で、Web販売の拡大に向けて、専用商品の投入や掲載商品の充実、専門スタッフの配置による要員増強といった施策を展開いたしました。

団体旅行事業におきましては、北海道・九州地区を分社し、より地域に密着した営業を進めるとともに、「バンクーバー冬季オリンピック」では日本代表選手団258名のツアーを取扱ったほか、数多くの選手応援ツアーなどを企画・販売し、「FIFAワールドカップ南アフリカ大会」ではグローバル企業を中心とした招待旅行や、一般向け観戦ツアーの販売に努めました。

一方、費用面では年金制度改革を実施するなど、中期経営計画に掲げた重点施策の推進により諸経費の削減を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの営業収益は前年同期に比較して9.2%増の158億61百万円、営業利益は9億69百万円（前年同期 営業損失4億61百万円）、経常利益は8億25百万円（前年同期 経常損失2億13百万円）、四半期純損失は6億80百万円（前年同期 四半期純損失23億18百万円）となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

旅行業

(イ)概要

国内旅行においては、学生団体が前年同期を上回ったものの、全体としては前年同期並みに推移いたしました。一方、海外旅行は、新型インフルエンザの影響により大きく需要が減少した昨年からの反動や「上海国際博覧会」など大型イベントの取扱いもあり、団体旅行、企画旅行共に好調に推移したため、旅行業全体として前年同期を上回ることとなりました。また、中期経営計画に掲げた重点施策の推進により諸経費の削減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期に比較して9.2%増の155億56百万円、営業利益は11億14百万円（前年同期 営業損失3億30百万円）となりました。

(口) 営業成績

区分	単位	当第2四半期連結会計期間 平成22年4月から平成22年6月まで	前年同期比(%)
国内旅行	百万円	10,706	0.5
海外旅行	百万円	6,050	14.3
その他	百万円	1,612	1.6
消去	百万円	(2,812)	
計	百万円	15,556	9.2

- (注) 1. 金額は営業収益であり、消費税等は含まれておりません。
 2. 国内旅行には、当社、株式会社KNTツーリスト他国内連結子会社8社が含まれております。
 3. 海外旅行には、当社、株式会社KNTツーリスト他国内連結子会社9社、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.), INC.他海外連結子会社12社が含まれております。

損害保険業

(イ) 概要

損害保険業は、概ね前年同期と同等に推移いたしました。
 この結果、営業収益は前年同期に比較して10.3%増の3億4百万円、営業利益は前年同期に比較して10.2%減の64百万円となりました。

(口) 営業成績

区分	単位	当第2四半期連結会計期間 平成22年4月から平成22年6月まで	前年同期比(%)
損害保険業	百万円	304	10.3

- (注) 金額は営業収益であり、消費税等は含まれておりません。

所在地別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

日本

旅行業において、海外旅行が好調に推移し、前年同期を上回ったため、営業収益は前年同期に比較して9.9%増の147億45百万円、営業利益は12億52百万円(前年同期 営業損失45百万円)となりました。

北米

旅行業、損害保険業共に前年同期と同等に推移し、営業収益は前年同期に比較して1.7%減の8億40百万円、営業利益は前年同期に比較して395.4%増の53百万円となりました。

その他の地域

旅行業において、オセアニアが堅調に推移し、前年同期を上回ったため、営業収益は前年同期に比較して9.9%増の3億89百万円、営業損失は38百万円(前年同期 営業損失1億41百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第1四半期連結会計期間に比較して39億64百万円減少し278億89百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金は9億71百万円の増加となりました。また、前年同期との比較では70億19百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金は19億71百万円の減少となりました。また、前年同期との比較では14億64百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金は29億88百万円の減少となりました。また、前年同期との比較では1億93百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等を改善するための対応策等

当社グループは、「2 事業等のリスク」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間において11億84百万円の債務超過となっておりますが、業界を取り巻く急激な環境変化を踏まえ、販売構造および費用構造の革新を迅速に進めるための重点施策を盛り込んだ中期経営計画等の推進により、通期の予想では当期純利益の計上を見込んでいると共に、資金面においては、近畿日本鉄道株式会社との間で担保設定を行った上で、50億円の限度額貸付契約を締結していることもあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該施策の進捗状況は以下のとおりであります。

販売構造の革新

(イ) 個人旅行事業

個人旅行事業においては、We b販売を飛躍的に伸ばし直販比率を高め、収益性を高めることを基本方針としております。そのために、個人旅行事業全体の戦略立案、実行する機能の強化や、ローコストオペレーションを追求してまいります。

(a) 個人旅行事業の利益最大化のための総合的かつ抜本的な施策として、赤字店および売上高規模が小さく将来性のない店舗を本年度中に70店舗程度閉鎖する計画を推進しております。これに合わせて、商品企画部門や提携販売部門の地域拠点の縮小、廃止を進めます。これらの部門の要員は、We b販売部門や首都圏地域の強化のために再配置するなど、営業利益を創出できる体制に転換してまいります。

なお、今後の店舗においては、大都市圏への大型店の出店を計画する一方、市場性を見極め、さらなる拠点の見直しを進めてまいります。

(b) We b販売の拡大においては、専用商品企画要員の配置や掲載商品充実のための施策、またコールセンター機能の拡充等、体制強化を図っております。We b専用商品は3月から本格的な発売を開始しておりますが、一段と商品の質量とも充実させてまいります。こうした施策を進め、平成24年度には取扱高400億円、取扱高全体の10%を超える規模を目指しています。

(ロ) 団体旅行事業

(a) 地方中核都市における教育市場、コンベンション市場への地域密着営業の強化

平成22年1月1日付で会社分割により営業を開始した、株式会社近畿日本ツーリスト北海道および株式会社近畿日本ツーリスト九州は当初の計画どおりに推移しております。

この両社を含めた団体旅行事業においては、全国横断型組織の強みを最大限に活かし、教育市場、コンベンション市場での拡大を図ります。

(b) 成長分野として強化しているMICE市場(「MICE」M:会議 I:報奨 C:大会 E:展示会・博覧会)においては、大型イベント関連需要の獲得に向けて、平成22年度は上海万国博覧会、FIFAワールドカップ南アフリカ大会、平城遷都1300年祭等で70億円程度の取扱高を目指します。また、平成23年度実施の大遠忌法要においては、80億円の取扱高目標に向けて、全国的な営業活動を継続しております。同時に、観光庁の施策にも取上げられておりますスポーツビジネスの強化を進め、新たな収益源を開発してまいります。

(ハ) グローバル事業

(a) アジア・中国での発ビジネスの強化

成長領域のひとつであるグローバル市場について、最優先地区であるアジアにおいて、昨年9月の韓国に続き、5月にタイ、6月に香港での現地法人を設立いたしました。こうした拠点の設立を足掛かりに、今後成長するアジア市場での事業拡大を図ってまいります。また中国においては、4月1日に近畿国際旅行社(中国)有限公司の上海支店を開設いたしました。今後中国企業との提携により現地発海外個人旅行事業への進出を図ります。

費用構造の革新

(イ) 売上原価の見直し

(a) パンフレットの部数、種類の絞込み

一部デジタルパンフレット化を採用すると共に、パンフレットの印刷部数を徹底管理することにより売上原価の削減を図ります。

(ロ) 固定的費用の見直し

(a) 要員規模の適正化

退職日を平成21年10月31日とした希望退職者の募集を実施いたしました結果、平成22年度においては、約12億円の人件費削減効果を見込んでおります。

(b) 年金制度の改革

企業年金制度の給付水準の引下げを厚生労働省から認可を受け、6月1日付で制度を改定いたしました。これにより、平年度ベースで約20億円の費用が削減されます。

以上の中期経営計画に掲げた重点施策等の推進により収支の改善を図り、旅行需要の動向に大きく左右されることなく安定的な利益を創出する体制を構築し、平成22年度は14億円、平成23年度は27億円、平成24年度は41億円、平成25年度には54億円の連結営業利益を計上することを目標としております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,175,121	96,175,121	東京証券取引所 大阪証券取引所 両市場第一部	単元株式数 1,000株
計	96,175,121	96,175,121		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	96,175,121	-	7,579	-	3,205

(6)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (近畿日本鉄道株式会社 退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,000	19.76
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	11,570	12.03
株式会社近鉄エクスプレス	東京都千代田区大手町1丁目6番1号 大手町ビルディング	2,657	2.76
株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	2,632	2.74
株式会社箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡箱根町元箱根164番地	2,203	2.29
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	2,132	2.22
北交大和タクシー株式会社	福岡県北九州市戸畑区天神 1丁目1番24号	1,600	1.66
株式会社奥日光高原ホテル	栃木県日光市湯元2549番地6号	1,430	1.49
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	839	0.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	831	0.87
計		44,894	46.69

(注) 1. 株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

2. 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 19,000千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,803,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,356,000	91,356	同上
単元未満株式	普通株式 937,121	-	同上
発行済株式総数	96,175,121	-	-
総株主の議決権	-	91,356	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式122株および株式会社箱根高原ホテル所有の相互保有株式921株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿日本ツーリスト株式会社	東京都千代田区 神田松永町19番の2	79,000		79,000	0.08
(相互保有株式) 株式会社箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町元箱根164番地	2,203,000		2,203,000	2.29
北交大和タクシー株式会社	福岡県北九州市戸畑区 天神1丁目1番24号	1,600,000		1,600,000	1.66
計	-	3,882,000		3,882,000	4.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	80	74	90	103	98	87
最低(円)	72	67	70	85	76	77

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,598	28,683
預け金	-	10,000
受取手形及び営業未収金	17,488	16,485
商品	24	19
団体前払金	11,955	10,192
その他	11,740	9,134
貸倒引当金	57	53
流動資産合計	69,750	74,461
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 1,896	1 2,077
土地	2 4,252	4,249
その他(純額)	1 653	1 757
有形固定資産合計	6,802	7,084
無形固定資産		
のれん	465	580
その他	4,776	3,214
無形固定資産合計	5,242	3,794
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,477	3,638
その他	9,120	8,877
貸倒引当金	659	672
投資その他の資産合計	11,938	11,843
固定資産合計	23,984	22,722
資産合計	93,735	97,183

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,402	10,784
短期借入金	-	60
未払金	3,220	3,983
未払法人税等	173	209
預り金	21,905	19,050
未精算旅行券	38,183	37,274
団体前受金	12,343	12,262
賞与引当金	196	217
その他	3,306	2,911
流動負債合計	88,732	86,752
固定負債		
退職給付引当金	841	561
旅行券等引換引当金	1,698	2,017
その他	3,647	5,269
固定負債合計	6,187	7,847
負債合計	94,919	94,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,579
資本剰余金	4,930	4,930
利益剰余金	14,128	10,017
自己株式	159	158
株主資本合計	1,777	2,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	542	90
繰延ヘッジ損益	559	131
為替換算調整勘定	442	5
評価・換算差額等合計	424	35
少数株主持分	168	214
純資産合計	1,184	2,583
負債純資産合計	93,735	97,183

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	28,770	28,608
営業費用	33,215 ₁	30,716 ₁
営業損失()	4,444	2,108
営業外収益		
受取利息	193	113
受取配当金	50	23
助成金収入	-	92
持分法による投資利益	8	-
その他	31	34
営業外収益合計	284	262
営業外費用		
支払利息	47	51
持分法による投資損失	-	7
為替差損	44	327
その他	3	12
営業外費用合計	95	398
経常損失()	4,255	2,243
特別利益		
退職給付制度改定益	-	3 6,467
その他	-	35
特別利益合計	-	6,503
特別損失		
退職給付制度終了損	-	4 7,171
訴訟和解金	2 789	-
投資有価証券評価損	-	567
店舗閉鎖損失	-	5 192
減損損失	-	101
固定資産除却損	76	58
その他	128	294
特別損失合計	995	8,386
税金等調整前四半期純損失()	5,251	4,126
法人税、住民税及び事業税	128	186
法人税等調整額	2,983	155
法人税等合計	3,112	30
少数株主損失()	60	46
四半期純損失()	8,303	4,110

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	14,520	15,861
営業費用	¹ 14,981	¹ 14,891
営業利益又は営業損失()	461	969
営業外収益		
受取利息	81	52
受取配当金	50	18
助成金収入	-	26
持分法による投資利益	41	10
為替差益	80	-
その他	20	21
営業外収益合計	274	128
営業外費用		
支払利息	25	31
為替差損	-	232
その他	1	9
営業外費用合計	26	273
経常利益又は経常損失()	213	825
特別利益		
退職給付制度改定益	-	³ 6,467
その他	-	14
特別利益合計	-	6,482
特別損失		
退職給付制度終了損	-	⁴ 7,171
訴訟和解金	² 789	-
投資有価証券評価損	-	554
店舗閉鎖損失	-	⁵ 74
減損損失	-	33
固定資産除却損	49	45
その他	121	264
特別損失合計	961	8,143
税金等調整前四半期純損失()	1,175	835
法人税、住民税及び事業税	8	90
法人税等調整額	1,171	224
法人税等合計	1,179	133
少数株主損失()	36	22
四半期純損失()	2,318	680

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	5,251	4,126
減価償却費	1,003	873
のれん償却額	114	114
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	9
賞与引当金の増減額(は減少)	518	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	282
旅行券等引換引当金の増減額(は減少)	361	319
受取利息及び受取配当金	244	136
支払利息	47	51
売上債権の増減額(は増加)	4,263	3,625
仕入債務の増減額(は減少)	8,684	523
未払金の増減額(は減少)	1,816	573
退職給付制度変更による未払金の増減額(は減少)	3,171	1,617
預り金の増減額(は減少)	1,419	2,851
団体前受金の増減額(は減少)	1,475	58
団体前払金の増減額(は増加)	910	1,743
退職給付制度改定益	-	6,467
退職給付制度終了損	-	7,171
店舗閉鎖損失	-	192
その他	439	323
小計	14,078	7,245
利息及び配当金の受取額	291	173
利息の支払額	47	51
法人税等の支払額	431	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,266	7,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	824	520
定期預金の払戻による収入	346	675
固定資産の取得による支出	1,449	2,305
長期貸付けによる支出	81	38
長期貸付金の回収による収入	60	69
供託金の支払による支出	-	867
供託金の返還による収入	462	0
差入保証金の差入による支出	192	89
差入保証金の回収による収入	398	284
その他	5	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,273	2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150	60
その他	12	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	137	56
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	103
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,746	9,936
現金及び現金同等物の期首残高	51,305	37,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,559	27,889

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）
持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 KNT TRAVEL (THAILAND) CO., LTD. は新規設立により、当第2四半期連結会計期間から持分法適用関連会社を含めております。 蔵王中央ロープウェイ株式会社は当社が所有する株式をすべて売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 5社

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,623百万円であります。</p> <p>2. 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,994百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	687百万円	土地	3,169百万円	投資有価証券	2,137百万円	合計	5,994百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	16百万円	合計	16百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,614百万円であります。</p> <p>2.</p> <p>3. 保証債務 下記会社に対する金融機関等の保証に対し、保証書を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蔵王中央ロープウェイ株式会社</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	蔵王中央ロープウェイ株式会社	14百万円	合計	14百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	19百万円	合計	19百万円
建物	687百万円																										
土地	3,169百万円																										
投資有価証券	2,137百万円																										
合計	5,994百万円																										
保証先	保証額																										
近畿日本ツーリスト協定旅館	16百万円																										
合計	16百万円																										
保証先	保証額																										
蔵王中央ロープウェイ株式会社	14百万円																										
合計	14百万円																										
保証先	保証額																										
近畿日本ツーリスト協定旅館	19百万円																										
合計	19百万円																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																												
<p>1. 営業費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当等</td> <td>15,892百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,128</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td>6,581</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>123</td> </tr> </table> <p>2. 訴訟和解金は、前連結会計年度末に偶発債務として開示していました提訴に関して、平成21年6月8日に和解が成立したことにより生じたものであります。</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	給料手当等	15,892百万円	退職給付費用	2,128	販売諸経費	6,581	貸倒引当金繰入額	123	<p>1. 営業費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当等</td> <td>15,019百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td>5,809</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 退職給付制度改定益は、企業年金基金制度の給付水準の引下げによるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付債務の減少額</td> <td>8,241百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理額</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の処理額</td> <td>1,369</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の処理額</td> <td>719</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付制度終了損は、特別一時金を選択した年金受給者等への支払いにともなう退職給付制度の一部終了によるものであります。</p> <p>5. 店舗閉鎖損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>違約金等</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>7</td> </tr> </table>	給料手当等	15,019百万円	退職給付費用	1,863	販売諸経費	5,809	退職給付債務の減少額	8,241百万円	会計基準変更時差異の処理額	1,125	未認識数理計算上の差異の処理額	1,369	未認識過去勤務債務の処理額	719	違約金等	171百万円	原状回復費用	14	固定資産除却損	7
給料手当等	15,892百万円																												
退職給付費用	2,128																												
販売諸経費	6,581																												
貸倒引当金繰入額	123																												
給料手当等	15,019百万円																												
退職給付費用	1,863																												
販売諸経費	5,809																												
退職給付債務の減少額	8,241百万円																												
会計基準変更時差異の処理額	1,125																												
未認識数理計算上の差異の処理額	1,369																												
未認識過去勤務債務の処理額	719																												
違約金等	171百万円																												
原状回復費用	14																												
固定資産除却損	7																												

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																								
<p>1. 営業費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当等</td> <td>7,076百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,071</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td>2,384</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>77</td> </tr> </table> <p>2. 訴訟和解金は、前連結会計年度末に偶発債務として開示していました提訴に関して、平成21年6月8日に和解が成立したことにより生じたものであります。</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	給料手当等	7,076百万円	退職給付費用	1,071	販売諸経費	2,384	貸倒引当金繰入額	77	<p>1. 営業費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当等</td> <td>7,263百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td>2,779</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 退職給付制度改定益は、企業年金基金制度の給付水準の引下げによるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付債務の減少額</td> <td>8,241百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理額</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の処理額</td> <td>1,369</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の処理額</td> <td>719</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付制度終了損は、特別一時金を選択した年金受給者等への支払いにともなう退職給付制度の一部終了によるものであります。</p> <p>5. 店舗閉鎖損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>違約金等</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	給料手当等	7,263百万円	退職給付費用	834	販売諸経費	2,779	退職給付債務の減少額	8,241百万円	会計基準変更時差異の処理額	1,125	未認識数理計算上の差異の処理額	1,369	未認識過去勤務債務の処理額	719	違約金等	74百万円
給料手当等	7,076百万円																								
退職給付費用	1,071																								
販売諸経費	2,384																								
貸倒引当金繰入額	77																								
給料手当等	7,263百万円																								
退職給付費用	834																								
販売諸経費	2,779																								
退職給付債務の減少額	8,241百万円																								
会計基準変更時差異の処理額	1,125																								
未認識数理計算上の差異の処理額	1,369																								
未認識過去勤務債務の処理額	719																								
違約金等	74百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 28,489	現金及び預金勘定 28,598
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 930	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 709
預け金 8,000	現金及び現金同等物 27,889
現金及び現金同等物 35,559	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 96,175千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,609千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	14,243	276	14,520	-	14,520
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,243	276	14,520	-	14,520
営業利益又は営業損失()	330	72	258	(202)	461

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,556	304	15,861	-	15,861
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,556	304	15,861	-	15,861
営業利益	1,114	64	1,179	(209)	969

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	28,146	623	28,770	-	28,770
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,146	623	28,770	-	28,770
営業利益又は営業損失()	4,212	162	4,050	(394)	4,444

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	27,951	657	28,608	-	28,608
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,951	657	28,608	-	28,608
営業利益又は営業損失()	1,786	92	1,694	(413)	2,108

(注) 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から2つに区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	13,542	761	216	14,520	-	14,520
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	127	93	138	104	(104)	-
計	13,415	855	354	14,625	(104)	14,520
営業利益又は営業損失()	45	10	141	176	(284)	461

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	14,868	744	248	15,861	-	15,861
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	122	96	141	115	(115)	-
計	14,745	840	389	15,976	(115)	15,861
営業利益又は営業損失()	1,252	53	38	1,267	(298)	969

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	26,376	1,877	516	28,770	-	28,770
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	307	44	303	47	47	-
計	26,068	1,833	820	28,722	47	28,770
営業利益又は営業損失()	4,189	162	112	4,140	(304)	4,444

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	26,193	1,760	654	28,608	-	28,608
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	234	15	239	20	(20)	-
計	25,958	1,776	893	28,628	(20)	28,608
営業利益又は営業損失()	1,864	115	24	1,724	(383)	2,108

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、パミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国、韓国

3. 第1四半期連結会計期間から、KNT KOREA, INC.の新規設立に伴い、その他の地域の区分には、韓国が加わっております。

【海外営業収益】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)および当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものについては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	14.31円	1株当たり純資産額	25.05円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	87.79円	1株当たり四半期純損失	43.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失() (百万円)	8,303	4,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	8,303	4,110
普通株式の期中平均株式数(株)	94,582,422	94,567,331

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	24.51円	1株当たり四半期純損失	7.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失() (百万円)	2,318	680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	2,318	680
普通株式の期中平均株式数(株)	94,578,495	94,565,873

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、平成21年10月1日、株式会社オンテックスから、旅行券積立購入プラン「旅したく」の代金および約定サービス額約702百万円について支払いを求める訴を提起され、現在係争中であります。

相手方は、「当社の元社員が当社在職中および当社退職後に、<旅したく>を悪用した詐欺行為を行い、損害を受けた」旨主張しておりますが、相手方には重大な過失がありますので、当社には法律上の責任はない、と考えております。また、元社員の行為は、当社の管理義務の範囲を超えており、相手方が原資を出損したことについても、疑問があります。

したがって、この訴訟は不当な訴訟であり、法律上、当社には、代金返還義務も損害賠償義務も、ないものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

近畿日本ツーリスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

近畿日本ツーリスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 沼 聖 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。